# ２０２３（令和５）年度

# 特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会

# 総　会　資　料

日　時：２０２３年５月１３日（土）午前10時００分～

場　所：アイクロス湘南カンファレンスルーム6階Ｅ号室
神奈川県藤沢市辻堂神台2－2－1

日本相談支援専門員協会
NSK
Nihon
Soudanshien
Senmonin
Kyoukai

# 2023年度　第１回　日本相談支援専門員協会　総会　次第

日　時：２０２３年5月１３日（土）　　午前10時00分～
場　所：アイクロス湘南カンファレンスルーム６階 Ｅ号室

＜第１部＞
２０２３年度　第１回　日本相談支援専門員協会総会
　〇代表理事挨拶
　〇総会成立の確認
　〇議長選出
　〇議事録署名人の選出

次　第
１．第１号議案
　　２０２２年度　活動報告書について
２．第２号議案
　　２０２２年度　活動決算書について
３．第３号議案
　　２０２３年度　活動計画書について
４．第４号議案
　　２０２３年度　活動予算書について
５．第５号議案
　　役員の改選について
６．第６号議案
　　定款変更　第２条　事務所の移転について
７．第７号議案
　　定款変更　第２５条　総会の招集方法について

その他
　　・事務連絡等

以上

第1号議案

# 2022 年度　活動報告書（案）

**2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで**

（特定非営利活動法人　日本相談支援専門員協会）

## １　事業の成果

**【法人本体としての動き】**

**●総会の実施**

下記の通り総会を実施した。

**〇2022 年度　第 1 回総会**

日時：2022 年 5 月 29 日（日）9：00～12：00

場所：日本相談支援専門員協会　事務所

社員総数：団体会員 38 団体　個人正会員 166 名

出席社員数：個人正会員 11 名　委任状による出席 40 名　オンライン参加 16 名

団体会員　委任状による出席 3 団体　オンライン参加 32 団体

：書面決議による出席　個人会員 24 名　団体会員 4 団体

第 1 及び 2 号議案　2021 年度活動報告及び決算、監事監査について

監事監査報告関係書類の閲覧に加えて、理事会、全国研修等への参加を通して監査を実施し、以下の通り報告。

（1）収支決算書、貸借対照表及び財産目録に関しては、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示している。

（2）理事の職務遂行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はない。

第 3 及び 4 号議案　2022 年度活動計画及び予算について

第 5 号議案　その他（団体会員からの会費納入ついて状況報告及び依頼）

（会員管理ソフト「キントーン」の活用について報告）

**●理事会及び役員会の実施**

下記の通り理事会及び役員会他を実施した。

**〇2022 年度　第 1 回理事会**

日時：2022 年 4 月 17 日（日）　10:00～12:00

参加：理事 17 名、監事 2 名、事務局 2 名、

場所：ｚｏｏｍによるオンライン会議

第１号議案　研修報告（障がい福祉とこれからの防災）

第２号議案　e-Learning　進捗状況について

第３号議案　政策委員会活動報告

第４号議案　事業計画について

第 5 号議案　総会及び代表者会議について

**〇2022 年度　第 2 回理事会**

日時：2022 年 5 月 21 日（土）10:00～12:00　理事 17 名、事務局長、
場所：ｚｏｏｍによるオンライン会議
第 1 号議案　2022 年度総会について
第 2 号議案　2022 年度都道府県代表者会議について
第 3 号議案　e-Learning　進捗状況について
第 4 号議案　政策委員会活動報告
第 5 号議案

**〇2022 年度　第 3 回理事会**

日時：2022 年 7 月 24 日（日）　09:00～12:00　理事 15 名、監事 1 名、事務局長、
場所：ｚｏｏｍによるオンライン会議
第 1 号議案　全国基幹相談支援センター研修について
第 2 号議案　e-learning 進捗状況報告
第 3 号議案　政策委員会活動報告について
第 4 号議案　団体会員メーリングリストについて
第 5 号議案　政策委員会からの報告と提案について
第 6 号議案　法改正へ向けた意見集約

**〇2022 年度　第 4 回理事会**

日時：2022 年 8 月 21 日（日）10:00～12:00　　理事 14 名、事務局長
場所：ｚｏｏｍによるオンライン会議
第 1 号議案　大雨災害による被災地の状況について
第 2 号議案　全国基幹相談支援センター研修について
第 3 号議案　政策委員会活動報告
第 4 号議案　ブロック研修進捗状況について
第 5 号議案　全国相談支援ネットワーク研修について

**〇2022 年度　第 5 回理事会**

日時：2022 年 9 月 18 日（日）10:00～12:00　　理事 13 名、監事 1 名、事務局長
場所：　ｚｏｏｍによるオンライン会議
第 1 号議案　全国相談支援センター強化研修について
第 2 号議案　全国相談支援ネットワーク研修会について
第 3 号議案　政策委員会活動報告
第 4 号議案　役員体制について
第 5 号議案　ＮＳＫライブラリー（仮称）の創出に向けて

**〇2022 年度　第 6 回理事会**

日時：2022 年 10 月 23 日（日）10:00～12:00　　理事 15 名、監事 1 名、事務局長

場所：対面とｚｏｏｍによるハイブリット開催　（ふれあい会議室八重洲）

第 1 号議案　全国基幹相談支援センター強化研修実施報告

第 2 号議案　全国相談支援ネットワーク研修について

第 3 号議案　政策委員会活動報告

第 4 号議案　役員体制について

**〇2022 年度　第 7 回理事会**

日時：2022 年 11 月 20 日（日）10:00～12:00　　理事 15 名、監事 1 名、事務局長

場所：ｚｏｏｍによるオンライン開催

第 1 号議案　全国相談支援ネットワーク研修について

第 2 号議案　政策委員会活動報告

第 3 号議案　事務局体制（事務所移転）について

第 4 号議案　役員体制について

**〇2022 年度　第８回理事会**

日時：2022 年 12 月 11 日（日）10:00～12:00　　理事 13 名、事務局長

場所：ｚｏｏｍによるオンライン会議

第 1 号議案　全国相談支援ネットワーク研修会実施報告

第 2 号議案　政策委員会活動報告

第 3 号議案　役員体制について

第 4 号議案　事務局体制（事務所移転）について

**〇2022 年度　第９回理事会**

日時：2023 年 1 月 22 日（日）10:00～12:00　　理事 14 名、監事 1 名、事務局長

場所：ｚｏｏｍによるオンライン会議

第 1 号議案　事務局体制（事務局移転）について

第 2 号議案　役員体制について

第 3 号議案　政策委員会活動報告

第 4 号議案　相談支援専門員の資格要件の緩和について（理事より提案）

**〇2022 年度　第 10 回理事会**

日時：2023 年 2 月 19 日（日）10:00～12:00　　理事 15 名、監事 1 名、事務局長

場所：ｚｏｏｍとのハイブリッド会議　（ＴＫＰ日本橋カンファレンスセンター）

第 1 号議案　役員体制について

第 2 号議案　事務局体制について（e-learning に係る諸事務業務の委託について）

第 3 号議案　事業計画について

第 4 号議案　2022 年度日本相談支援専門員協会総会について

第 5 号議案　政策委員会活動報告

〇2022 年度　第 11 回理事会

日時：2023 年 2 月 20 日（日）10:00～12:00　　理事 11 名、事務局長

場所：ｚｏｏｍによるオンライン会議

第 1 号議案　役員体制について

第 2 号議案　事業計画について

第 3 号議案　2022 年度総会について

第 4 号議案　政策委員会活動報告について

●会員数

年度別の会員数(会費納入済み)は下記の通り

| | 正会員数 | 賛助会員数 | 団体会員 |
|---|---|---|---|
| 2022 年度(2023 年 3 月 31 日集計) | 46 | 0 | 39 団体 |
| 2021 年度(2022 年 3 月 31 日集計) | 166 | 0 | 38（2321） |
| 2020 年度(2021 年 3 月 31 日集計) | 161 | 0 | 30（2123） |
| 2019 年度(2020 年 3 月 31 日集計) | 183 | 3 | 28（2067） |
| 2018 年度(2019 年 3 月 31 日集計) | 327 | 16 | 22（1661） |
| 2017 年度(2018 年 3 月 31 日集計) | 352 | 13 | 13（506） |
| 2016 年度(2017 年 3 月 31 日集計) | 513 | 21 | |
| 2015 年度(2016 年 3 月 31 日集計) | 571 | 24 | |
| 2014 年度(2015 年 3 月 31 日集計) | 585 | 33 | |
| 2013 年度(2014 年 3 月 31 日集計) | 562 | 29 | |
| 2012 年度(2013 年 3 月 31 日集計) | 677 | 52 | |
| 2011 年度(2012 年 3 月 31 日集計) | 476 | 39 | |
| 2010 年度(2011 年 3 月 31 日集計) | 387 | 32 | |
| 2009 年度(2010 年 3 月 31 日集計) | 277 | 29 | |

※　原則として 2 年間年会費未納の個人会員に関しては、退会。

※　団体会員数については、2022 年 3 月 31 日までに会費の納入がない 6 団体を含む

※　団体会員の人数については、名簿管理の体制が整ってから改めて明記

２　事業の実施に関する事項

（１）　障害者の福祉の増進に関する事業

①　2022 年度日本相談支援専門員協会第 1 回総会　講演会の実施

「複数型協働ビジネスモデル」～複数事業所の協働による相談支援事業のビジネスモデル～

日本相談支援専門員協会　政策委員

「誰も取り残されない被災者支援のための考え方」

～災害対応のマルチセクターと社会保障のフェーズフリー化～

大阪公立大学大学院文学研究科人間行動学専攻地理学教室准教授　菅野　拓　氏

**②都道府県代表者会議及び研修会の実施**

○全国都道府県代表者会議

【第１回】

日　　時：2022 年 5 月 29 日（日）13 時 30 分～15 時 00 分

場　　所：ｚｏｏｍによるオンライン会議

出席団体：30 団体

内　　容：相談支援従事者養成研修新に関する情報交換及び課題の共有
（初任者、現任、主任、専門）
都道府県協会との協働について

【第２回】

日　　時：2022 年 11 月 2 日（日）18 時 00 分～19 時 30 分

場　　所：ｚｏｏｍによるオンライン会議

出席団体：31 団体

内　　容：全国相談支援ネットワーク研修会に事前明会

（参考）　相談支援ネットワーク団体　39 団体

| NO. | 所在地 | 団体種別 | 団体名 |
|---|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 任意団体 | 北海道相談支援専門員交流会 |
| 2 | 青森県 | 任意団体 | 青森県相談支援専門員等協会 |
| 3 | 宮城県 | 一般社団 | 宮城・仙台障害者相談支援従事者協会 |
| 4 | 秋田県 | 任意団体 | あきたケアマネジメントネットワーク協会 |
| 5 | 山形県 | 一般社団 | 山形県相談支援専門員協会 |
| 6 | 福島県 | 任意団体 | 福島県相談支援専門員協会 |
| 7 | 茨城県 | 任意団体 | 茨城県障害相談支援事業所マネジメント協会 |
| 8 | 栃木県 | 任意団体 | とちぎ障がい者相談支援専門員協会 |
| 9 | 群馬県 | 任意団体 | 群馬県相談支援専門員協会 |
| 10 | 埼玉県 | 特定非営利 | 埼玉県相談支援専門員協会 |
| 11 | 千葉県 | 一般社団 | 千葉県相談支援事業協会 |
| 12 | 神奈川県 | 特定非営利 | かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク |
| 13 | 新潟県 | 一般社団 | 新潟県相談支援専門員協会 |
| 14 | 富山県 | 任意団体 | 富山県相談支援専門員協会 |
| 15 | 石川県 | 任意団体 | 石川県相談支援専門員協会 |
| 16 | 福井県 | 任意団体 | 福井県相談支援専門員協会 |
| 17 | 山梨県 | 任意団体 | 相談支援ネットワークやまなし |
| 18 | 長野県 | 特定非営利 | 長野県相談支援専門員協会 |
| 19 | 岐阜県 | 一般社団 | 岐阜県相談支援事業者連絡協議会 |
| 20 | 愛知県 | 特定非営利 | 愛知県相談支援専門員協会 |
| 21 | 三重県 | 特定非営利 | 三重県相談支援専門員協会 |
| 22 | 滋賀県 | 任意団体 | 滋賀県相談支援専門員協会 |
| 23 | 兵庫県 | 一般社団 | 兵庫県相談支援ネットワーク |
| 24 | 和歌山県 | 特定非営利 | 和歌山県障害者地域生活支援協議会 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 25 | 鳥取県 | 特定非営利 | 鳥取県障害者相談支援専門員協会 |
| 26 | 島根県 | 任意団体 | 島根県相談支援専門員協会 |
| 27 | 岡山県 | 任意団体 | 岡山県相談支援専門員協会 |
| 28 | 山口県 | 一般社団 | 山口県相談支援専門員協会 |
| 29 | 徳島県 | 任意団体 | 徳島県相談支援専門員協会 |
| 30 | 香川県 | 任意団体 | 香川県相談支援専門員協会 |
| 31 | 高知県 | 任意団体 | 高知県相談支援専門員協会 |
| 32 | 福岡県 | 任意団体 | 障害者相談支援ネットワークふくおか |
| 33 | 佐賀県 | 任意団体 | 佐賀県相談支援ネットワーク協会 |
| 34 | 長崎県 | 特定非営利 | 長崎県相談支援専門員協会 |
| 35 | 熊本県 | 任意団体 | 熊本県障がい者相談支援事業連絡協議会 |
| 36 | 大分県 | 特定非営利 | 大分県障害者相談支援事業推進協議会 |
| 37 | 宮崎県 | 一般社団 | 宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会 |
| 38 | 鹿児島県 | 任意団体 | 鹿児島県相談支援ネットワーク会議 |
| 39 | 沖縄県 | 特定非営利 | おきなわ障がい者相談支援ネットワーク |

○「全国基幹相談支援センター研修」

全国の基幹相談支援センター職員及び関係者を対象にオンライン配信で開催した。
前年度の研修効果をさらに高めるため、参加手法を改変（個人での参加ではなく、都道府県協会を中心としたミニ研修を開催するような働きかけと内容を提示）
結果、地域で基幹相談支援センターを中心とした研修が各地域で開催されている状況を生むことができた

| 会場 | 開催日 | 受講者数 |
|---|---|---|
| ｚｏｏｍによる<br>オンライン配信 | 2022 年 10 月 22 日 | オンライン配信　240 アカウント<br>623 名 |

○「全国相談支援ネットワーク研修大会」

相談支援専門員及び関係者を対象に福島県及びオンライン配信で開催した。
東北を中心に 100 名近くの参加があり、オンデマンドの配信も全国から参加者が募り、実りある研修となった。毎年継続して開催していることもあり、開催地を全国的に展開していき、さらなる効果を期待している。また、今年度は事前に都道府県協会の皆様を中心に都道府県代表者会議を企画し、研修内容を含め事前周知に努めた。

| 会場 | 開催日 | 受講者数 |
|---|---|---|
| 福島県郡山市中央公民館多目的ホール | 2022 年 12 月 2 日<br>～12 月 3 日 | オンライン配信　221 名<br>研修参加　94 名 |

○「相談支援従事者養成研修」

全国の相談支援従事者養成研修の質の向上と均一化を図るため、相談支援従事者養成研修（初任者、現任）の講義部分を、e-learning（インターネットを活用した動画配信）として、全国の都道府県研修に活用していただいている。今年度は、初任者及び現任の講義内容を刷新し、映像をバージョンアップ（内容を改変し再撮影）次年度より配信予定である。

また、主任相談支援専門員養成研修も同様に都道府県へ映像配信を行い、33 都道府県（政令指定都市含む）から申し込みがあり、配信を行った。さらに、主任相談支援専門員養成研修で活用する主任相談支援専門員養成テキストを中央法規にご協力いただき、出版。都道府県においては、映像を配信するのみではなく、配信した映像をもとに、地域で地域に沿った研修内容を企画し実施していただいている地域も多くみられた。

全国的に講義内容や研修内容が異なっていた「相談支援従事者養成研修（初任者及び現任）」「主任相談支援専門員養成研修」について、標準カリキュラムの提示と e-learning（インターネットを活用した動画配信）に提供により、全国で研修内容の質の向上と均一化に寄与したといえる。

② 政策委員会

○令和４年度の政策委員会活動は前年令和３年に立案した委員会３ヶ年活動計画に基づき各チームでの活動を中心に運営を行った。時期報酬改定を視野に入れ、下表のとおり相談支援の充実強化に向けた諸活動を実施した。

成果物として『相談支援事業の複数事業による協働モデル』について体制整備の例示や収支シミュレーション、体制づくりのポイント、さらには実践例を紹介する資料をまとめ当協会ＨＰに掲載した。ＨＰ掲載以降、一定の反響があり、少しずつ協働モデルの実践が拡充していく事が期待される。今後についてはアンケートによる効果検証を実施しており、その結果を各方面に活用していく。

また、令和３年３月３１日付けで厚生労働省から各都道府県等へ事務連絡があった『基幹相談支援センター等における市町村によるモニタリング結果の検証手法等に関する手引き』の一層の周知の結果、各地で実践されていくことを促進することを目的に手引きの概要版を作製した。今後は概要版の配布等を通じて同実践が展開される事をとおして各地域における相談支援専門員のＯＪＴの促進や相談支援の質的向上に寄与する。

さらに、相談支援専門員の支持と共感を共有することを目的に、令和４年１２月に実施された「令和４年度全国相談支援ネットワーク研修」の場にて「相談支援専門員川柳」を募り、多数の応募があった。今後は当協会内で厳正な審査を行い、大賞受賞者には令和５年度の全国相談支援ネットワーク研修に無償ご招待を行う予定（含、交通費・宿泊費）。このように、政策委員会は相談支援現場に近い距離感で諸活動を展開した。

【各チーム活動内容】

| チーム名 | チームの協議検討テーマ | | |
|---|---|---|---|
| チーム A<br>永田リーダー | 『令和３年度障害福祉サービス等報酬改定の事業者への周知のための | 『指定相談支援事業所を増やすための具体的な取り組み提案』 | 『相談支援業務の面白さの言語化』<br>（川柳） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 実践活動例の把握』 | | |
| チームB<br>徳山リーダー | 『重層的支援体制整備について』 | 『モニタリングの検証について』 | 『ピアサポートについて』 |
| チームC<br>野崎リーダー | 『複数事業所の協働による相談支援事業のビジネスモデルの提示』 | 『複数事業所の協働による運営（機能強化型）の効果検証』 | 『基幹相談支援センターの更なる設置促進に向けて』 |

【委員名簿】

| 氏　　名 | 所　　属 | ブロック |
|---|---|---|
| 石場　俊秋 | 社会福祉法人そてつ会　相談支援事業所ともいき | 九州沖縄ブロック |
| 伊藤 佳世子 | 社会福祉法人りべるたす　相談支援センターこすもす | 関東甲信越ブロック |
| 臼井 潤一郎 | 地域生活支援センターひびき | 東海北陸ブロック |
| 小川 陽 | かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク | 関東甲信越ブロック |
| 川島　成太 | 名西郡障がい者基幹相談支援センター<br>徳島県相談支援専門員協会　事務局 | 四国ブロック |
| 小島　一郎 | （社福）名古屋市総合リハビリテーション事業団<br>瑞穂区障害者基幹相談支援センター | 東海北陸ブロック |
| 島　優子 | 社会福祉法人　愛恵会　相談支援事業所　こだま | 東海北陸ブロック |
| 柴田　竜夫 | 岩出障害児者相談・支援センター | 近畿ブロック |
| 菅沼 敏之 | 甲賀市・湖南市障がい者基幹相談支援センター | 近畿ブロック |
| 徳山　勝 | 半田市社会福祉協議会<br>半田市障がい者相談支援センター | 東海北陸ブロック |
| 野崎 陽弘 | 埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」 | 関東甲信越ブロック |
| 中村　修 | 一般社団法人ゆらゆら　ゆらり相談支援センター | 甲信越ブロック |
| 永田　拓 | 倉敷地域基幹相談支援センター | 中国ブロック |
| 永吉　納美 | 幡多希望の家　相談支援センター | 四国ブロック |
| 長谷川 さとみ | 相談支援事業所　藤 | 東北ブロック |
| 濱口　直哉 | 地域支援センター　あいあむ | 近畿ブロック |
| 細谷　恵祐 | 相談室ぷらうむ | 北海道ブロック |
| 宮野　直樹 | 特定非営利活動法人らいと<br>障がい者相談支援センターNSN | 中国ブロック |
| 山口　麻衣子 | 社会福祉法人清樹会 地域生活支援センターすみよし<br>宮崎県障がい者相談支援専門員協会（MSR）事務局 | 九州沖縄ブロック |

**③　相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案**

職能団体として、下記会議、委員会、ヒアリングなどに参加し提案を行った。

○令和４年（2022 年）障害者総合支援法・児童福祉法改正法施工後３年の見直しについて意見書を提出した。

○　菊本　圭一（代表理事）

１）社会保障審議会　障害者部会　委員

２）令和４年度　厚生労働科学研究　『障害分野の研修及び実地教育（OJT）の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究』検討委員

３）「相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する評価ツールの開発のための研究」検討委員

４）令和４年度障害者総合福祉推進事業 「ケースワークに着目した相談支援専門員の業務実態把握及び相談支援事業の在り方並びに業務指針、 都道府県及び市町村(自立支援)協議会の実態把握及び効果的な運営に向けた指針策定を検討する 調査研究」検討委員

５）デジタル庁　第２回マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会 専門家ワーキンググループ・ヒアリング

○岩上洋一（副代表理事）

１）令和４年度　厚生労働科学研究　『障害分野の研修及び実地教育（OJT）の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究』検討委員

○金丸博一（副代表理事）

１）令和４年度障害者福祉増進事業　障害福祉サービス等の質の評価のための基準等の作成に関する研究検討委員

２）令和４年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業　「ヤングケアラーの支援に係るアセスメントシートの在り方に関する調査研究」調査協力

３）令和４年度　サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者指導者養成研修　障害児支援コース　児童期における相談支援の目指す方向性等　研修検討委員

○冨岡貴生（副代表理事）

１）令和４年度　相談支援従事者指導者養成研修に関する検討会　検討委員

○大平眞太郎（副代表理事）

１）令和４年度　相談支援従事者指導者養成研修に関する検討会　検討委員

○鈴木智敦

１）令和４年度　相談支援従事者指導者養成研修に関する検討会　検討委員

○ 橋詰 正（理事兼事務協次長）

1） 令和４年度　厚生労働省　強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会構成員
2） 令和４年度　障害者総合福祉推進事業『療育手帳その他関連施策の実態等に関する調査研究』検討委員
3） 令和４年度　厚生労働科学研究　『障害分野の研修及び実地教育（OJT）の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究』検討委員
4） 令和４年度　厚生労働科学研究　『サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等標準化のための研究』委員会委員
5） デジタル庁　第２回マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会 専門家ワーキンググループ・ヒアリング
6） 令和４年度障害者総合福祉推進事業 「ケースワークに着目した相談支援専門員の業務実態把握及び相談支援事業の在り方並びに業務指針、 都道府県及び市町村(自立支援)協議会の実態把握及び効果的な運営に向けた指針策定を検討する 調査研究」・ヒアリング
7） 令和４年度　相談支援従事者指導者養成研修に関する検討会　検討委員

○ 小川 陽（理事兼政策委員長）

1）令和４年度　厚生労働省　 障害児通所支援に関する検討会　構成委員

○ 東 美奈子（理事）

1）相談支援従事者指導者養成研修に関する検討会　検討委員

○ 岡部 正文（理事）

1）地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会　構成員
2）市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム　構成員
3）令和４年度　精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業　広域アドバイザー
4）令和４年度　障害支援区分管理事業　委員
5）令和４年度　相談支援従事者指導者養成研修に関する検討会　検討委員
6）令和４年度　障害者総合福祉推進事業　課題番号 26　自立生活援助・地域定着支援・共同生活援助の支援の実態把握のための調査研究　委員
7）厚生労働科学研究費補助金　精神科医療機関における包括的支援マネジメントの普及に向けた精神保健医療福祉に関わるサービスの提供体制構築に資する研究　協力者
8）厚生労働科学研究費補助金　障害者総合支援法の見直しを踏まえた、地域で暮らす障害者の地域生活支援の効果的な支援方法及び評価方法の検討のための研究　協力者

○村上美恵子（理事）

1）令和４年度　厚生労働科学研究　『障害分野の研修及び実地教育（OJT）の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究』検討委員

○吉田展章（事務局長）

1） 令和４年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業「ヤングケアラーの支援に係るアセスメントシートの在り方に関する調査研究」委員

２）令和４年度　厚生労働科学研究　『サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等標準化のための研究』委員会委員
３）デジタル庁　第２回マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会 専門家ワーキンググループ・ヒアリング

### ④　ブロック研修の実施

下記の地区ブロックにおいて、研修会を実施した

| ブロック | 会場 | 開催日 | 受講者数 |
|---|---|---|---|
| 東海・北陸 | オンライン | 2022 年 12 月 10 日 | 105 名 |
| 中国 | オンライン | 2022 年 11 月 5 日 | 141 名 |
| 北海道・東北 | ハイブリッド<br>宮城県 | 2022 年 11 月 5 日 | 85 名<br>（対面 36） |
| 九州・沖縄 | ハイブリッド<br>（沖縄県） | 2022 年 12 月 16 日 | 270 名<br>（対面 60 名） |
| 関東・甲信越 | 神奈川県 | 2022 年 11 月 7 日 | 65 名 |

### ⑤　会報の発行と会員への情報提供

当協会の会報「NSK ニュース」を２回（３７号：３８号）を発行し、会員への配布を行った。今年度は当協会ホームページをリニューアルして事もあり、ホームページ上での閲覧（会員のみパスワードを配布）を中心とした啓発を試みた。

第2号議案

# 2022年度 特定非営利活動に係る事業 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日

（単位：円）

（特定非営利活動法人　日本相談支援専門員協会）

Ⅰ．経常収益の部

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 1．受取会費　小計 | 5,318,000 | |
| 正会員 | 12,000 | 3000*4人 |
| 活動支援金 | 5,306,000 | 37団体 |
| 2．事業収益　小計 | 20,069,406 | |
| 障害者の福祉の増進にかかる事業 | | |
| 研修会収入 | 2,720,682 | 全国研修会・基幹型研修会 |
| e-Learning | 11,308,620 | 33都道府県 |
| テキスト販売収入 | 2,369,560 | 179件 |
| 事例編集料 | 3,670,544 | 編集料 |
| 3．　助成金等　小計 | 0 | |
| 4．　寄付金収入　小計 | 0 | |
| 寄付金収入 | 0 | |
| 5．その他収益　小計 | 161 | |
| 受取利息 | 161 | |
| 経常収益計 | 25,387,567 | |

Ⅱ．経常費用の部

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 1．事業費　小計 | 13,845,777 | |
| 障害者の福祉の増進にかかる事業　小計 | 13,845,777 | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当（報償費） | 2,724,445 | 研修会講師　e-Leaning報酬 |
| (2)その他経費 | | |
| 使用料及び賃借料 | 6,131,377 | 研修会・政策委員会　会場費　e-Leaning月額管理費 |
| 印刷製本費 | 3,282,004 | イーラーニング主任テキスト作成発送梱包料 |
| 旅費交通費 | 1,363,253 | 研修会・政策委員会旅費 |
| 会議費 | 130,305 | 研修会、研究事業、記念行事等　講師、事業協力者 |
| 消耗品費 | 154,393 | コピー用紙、ラベルシート、インク、文具等 |
| 研修費（協力費） | 60,000 | オリパラ・日本の福祉を考える・ブロック研修補助 |
| 2．管理費　小計 | 6,903,965 | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当 | 1,387,600 | 会員管理・経理・総会・監査 |
| (2)その他経費 | | |
| 委託料 | 3,799,600 | 事務委託手数料 |
| 使用料及び賃借料 | 673,587 | 総会、理事会、事務所家賃等 |
| 旅費交通費 | 233,000 | 理事会・監事監査・事務局 |
| 支払手数料 | 301,015 | 振込手数料、専門家報酬等 |
| 通信運搬費 | 252,475 | 総会等案内送付、電話料、ZOOM使用料 |
| 消耗品費 | 109,423 | ファイル、文具等 |
| 会議費 | 63,692 | 総会、理事会　食事代 |
| 保険料 | 79,943 | 事務所　保険料 |
| 雑費 | 3,630 | 残高証明書等 |
| 経常費用計 | 20,749,742 | |

Ⅲ．その他資金収入の部

| | | |
|---|---|---|
| その他資金収入 | 0 | |

Ⅳ．その他資金支出の部

| | | |
|---|---|---|
| その他資金支出 | 0 | |

| 科目 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| 当期正味財産増減額 | 4,637,825 | |
| 前期繰越正味財産額 | 17,931,177 | |
| 次期繰越正味財産額 | 22,569,002 | |

第2号議案

# 2022年度　特定非営利活動に係る事業会計　財産目録

2023年3月31日現在

（特定非営利活動法人　日本相談支援専門員協会）

（単位：円）

| 科目・摘要 | 金額 | | |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　資産の部 | | | |
| 1　流動資産 | | | |
| 現金預金 | | | |
| 普通貯金　ゆうちょ銀行　高坂郵便局 | 414,947 | | |
| 振替口座　ゆうちょ銀行 | 1,021,986 | | |
| 普通預金　三井住友銀行　川越支店 | 20,389,198 | | |
| 定期預金　三井住友銀行　川越支店(災害基金) | 1,000,289 | | |
| 普通預金　三井住友銀行　川越支店 | 2,560 | | |
| 流動資産合計 | | 22,828,980 | |
| 2　固定資産 | | | |
| 固定資産 | | | |
| 差入保証金　　オザワビル | 65,520 | | |
| 固定資産合計 | | 65,520 | |
| 資産合計 | | | 22,894,500 |
| Ⅱ　負債の部 | | | |
| 1　流動負債 | | | |
| 預り金　　源泉所得税 | 14,294 | | |
| 未払金　　中央法規出版　発送梱包料　他 | 311,204 | | |
| 流動負債合計 | | 325,498 | |
| 2　固定負債 | | | |
| 固定負債合計 | | 0 | |
| 負債合計 | | | 325,498 |
| 正味財産 | | | 22,569,002 |

# 2022年度　特定非営利活動に係る事業(一般)会計　貸借対照表

2023年3月31日現在

(特定非営利活動法人　日本相談支援専門員協会)

(単位:円)

| Ⅰ　資産の部 | | Ⅱ　負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | 22,828,980 | 【流動負債】 | 325,498 |
| 普通預金　三井住友銀行川越支店① | 20,389,198 | 預り金 | 14,294 |
| 普通預金　三井住友銀行川越支店② | 2,560 | 未払金 | 311,204 |
| 定期預金　三井住友銀行川越支店③ | 1,000,289 | | |
| ゆうちょ銀行普通貯金 | 414,947 | | |
| ゆうちょ銀行振替口座(会費) | 1,021,986 | | |
| 【固定資産】 | 65,520 | 【固定負債】 | 0 |
| 差入保証金 | 65,520 | なし | 0 |
| | | 負債の部合計 | 325,498 |
| | | Ⅲ　正味財産の部 | |
| | | 前期繰越正味財産 | 17,931,177 |
| | | 当期正味財産増減額 | 4,637,825 |
| | | 正味財産合計 | 22,569,002 |
| 資産の部合計 | 22,894,500 | 負債及び正味財産合計 | 22,894,500 |

# ２０２２度　監査報告書

１．監査の実施

私たちは、特定非営利活動促進法第１８条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会の２０２２年度（２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び収支計算書）について監査を行った。

私たちは、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問や監事意見を行った。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、２０２３年５月　日、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

２．監査の結果

監査の結果、法人の業務は法令、定款及び２０２２年度の活動方針、事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会の２０２３年３月３１日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

2023 年　4 月　16 日

特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会

監事　田中正博

監事　鈴木敬彦

第３号議案

# ２０２３年度　活動計画書（案）

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人　日本相談支援専門員協会

## １．事業実施の方針

日本相談支援専門員協会は、設立趣旨に基づき障害者ケアマネジメントを基本として、公正中立な相談支援活動を実践できる相談支援専門員の資質向上を図るとともに、調査研究等を通じて障害者福祉の課題を顕在化させ、国に提言等を行うことで障害者の自立した生活支援に資することを目的として活動する。また、これまでのオンライによる会議・研修と会員管理システムを活用とともに、対面での会議・研修の再開も視野に入れて、全国都道府県協会との連携強化や効果的な全国研修の企画運営を実施する。

## ２．事業の実施に関する事項

（１）法人運営に係る事業

**ア　定期総会**　令和５年５月１３日（土）予定　10：00～12：00

〇定期総会　集合会議（ハイブリッド会議形式）

（場所：神奈川県藤沢市辻堂神台２－２－１　アイクロス湘南カンファレンスルーム６階Ｅ号室）

（会員に関しては、議案の書面決議及び当日 zoom 投票設定で決議を取る）

〇定期総会研修　政策研究会　集合会議　（ハイブリッド会議形式）　13：00～14：30

〇全国都道府県協会代表者会議　集合会議（ハイブリッド会議形式）　14：45～16：00

**イ　役員会・理事会**

〇理事会　※研修会日程で変更あり

| | | |
|---|---|---|
| 第 1 回理事会 | 4 月 16 日（日） | 対面（ハイブリッド） |
| 第 2 回理事会 | 5 月 28 日（土） | オンライン |
| 第 3 回理事会 | 6 月 11 日（日） | オンライン |
| 第 4 回理事会 | 7 月 23 日（日） | 対　面（ハイブリッド） |
| 第 5 回理事会 | 8 月 20 日（日） | オンライン |
| 第 6 回理事会 | 9 月 17 日（日） | オンライン |
| 第 7 回理事会 | 10 月 22 日（日） | 対　面（ハイブリッド） |
| 第 8 回理事会 | 11 月 19 日（日） | オンライン |
| 第 9 回理事会 | 12 月 10 日（日） | オンライン |
| 第 10 回理事会 | 1 月 21 日（日） | 対　面（ハイブリッド） |
| 第 11 回理事会 | 2 月 18 日（日） | オンライン |
| 第 12 回理事会 | 3 月 10 日（日） | オンライン |

〇役員会（必要に応じて開催）

〇拡大役員等研修会　7 月 1 日（土）～2 日（日）集合研修

**ウ　組織強化に向けた役員組織体制の強化**

法人事務局体制の整備と全国都道府県協会との更なる連携強化に向けた体制の構築に向けた kintone（キントーン：サイボウズ株式会社が提供している web データベース型の業務アプリ構築クラウドサービス）システムの稼働の強化を図る。

２）特定非営利活動に係る事業

| 定款の事業名 | 事　業　内　容 | 実施予定日時 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 受益対象の範囲及び予定人数 | 支出見込額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 障害者の福祉の増進に関する事業 | ① 研修会を開催し、相談支援専門員のスキルアップを行う | **定期総会研修**<br>2023 年<br>5 月 13 日<br>（土） | 調整中<br><br>講演 | ２０名 | | ５００ |
| | | **（基幹相談支援センター強化研修）**<br><br>2023 年<br>8 月～9 月<br>平日 2 回開催<br><br>※2 テーマ研修 | 会場検討中<br><br>講義<br>※事前配信<br><br>演習 WEB<br>※事後配信 | ２０名 | 基幹相談支援センター及び指定相談支援事業所の主任相談支援専門員　１００名 | 2,５００ |
| | | 2023 年<br>12 月 1 日<br>（金）～<br>12 月 2 日<br>（土）<br>**（全国ネットワーク研修）** | 埼玉県<br>〇〇市<br><br>講義<br>※事前配信<br>コース別<br>演習<br>※事後配信 | ３０名 | 全国相談支援専門員<br><br>８００名 | 4,０００ |
| | | （避難行動要支援者の避難取組研修）<br>2023 年<br><br>9 月予定<br><br>※個別避難計画等の研修 | 長野県<br>上田市<br><br>講義<br>演習<br><br>※事後配信 | ２０名 | 全国相談支援専門員<br><br>１００名 | １，５００ |
| | ② 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案 | 随　時 | オンライン | １５名 | | １，１５０ |
| | ③ ブロック研修の実施 | 未　定 | 各ブロック | ブロック企画 | ブロック企画者数 | ３００ |
| | ④ 会報の発行 | 年３回 | － | － | 会　員 | １００ |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ⑤　全国相談支援ネットワーク研修事業<br>（政策委員会） | 年６回予定<br><br>12月１日（金）～<br>12月２日（土）<br>**（全国ネットワーク研修）** | オンライン | ２０名 | 全国相談支援専門員<br><br>８００名 | １、５００ |
| | ⑥　法定研修講義配事業<br>相談支援従事者初任者研修・現任研修・主任研修<br>サービス管理責任者・児童発達管理責任者基礎研修・実践研修 | 通　年 | Ｅラーニング | ２０名 | 都道府県協会 | １０,０００ |

（３）その他の事業

全国都道府県相談支援専門員協会との組織強化に向けた事務局体制の更なるシステム構築を目指す。

また、令和３年度相談支援従事者指導者養成研修でも開始された、災害時要支援者避難誘導個別支援計画の作成の推進に向けて研修会企画を継続して実施する。

## ３．事業概要

### （１）障害者の福祉の増進に関する事業

#### ア　研修会の開催

相談支援専門員のスキルアップを図るため、意思決定支援・相談支援の人材育成・災害時支援等をテーマとした全国相談支援ネットワーク研修会を開催し、法定研修だけでは培えない知識と技術をテーマに副え、相談支援の質の向上に向けた取り組みを実施する。

基幹相談支援センター強化研修会を開催し、地域の OJT 体制による人材育成に向け全国の基幹相談支援センターとの連携を図り、主任相談支援専門員による地域づくりをテーマとした実践の推進を図る。

#### イ　相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案

職能団体として、令和３年度の報酬改定後の全国各地の状況の把握に努め、相談支援体制の強化推進を図るための提案に向けた検討を推進していく。

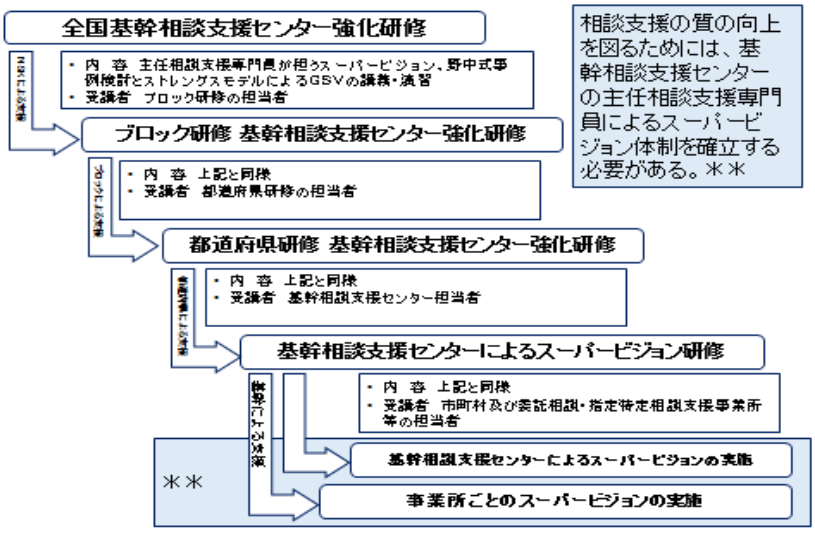
検討に向けては、全国相談支援ネットワークの各都道府県協会から選出された政策委員会との連携を更に強め、政策委員会による調査研究と理事会との議論を重ね、検討結果を次期制度改正に向けた提案準備を進めていく。

ウ　ブロック研修の実施　専門分野研修・ブロック連携による法定研修

全国８ブロックの各研修会の開催への協力を行う。

主任相談支援専門員研修会をブロック主催で開催する場合は、協会として協力開催のバックアップを行う。

ブロック研修に対して、協会より１ブロックへ３０，０００円の補助を行う。




相談支援の質の向上を図るためには、基幹相談支援センターの主任相談支援専門員によるスーパービジョン体制を確立する必要がある。＊＊

主任相談支援専門員の地域作り実践研修をテーマに、ブロック研修との連携体制を図って実施す

エ　会報等の発行

会員への情報提供と協会の広報活動を目的として、NSK ニュースを年３回程度の発行とし、当協会ホームページに暗号化して掲載し、会員に限定して伝える。

オ　全国相談支援ネットワーク研修事業

全国相談支援ネットワーク研修会を通じて、全国の都道府県協会等から選出された政策委員との連携強化を図り、企画運営を実施する。

また、報酬改定後の事態把握や制度改正に向けた情報を共有できるよう、相談支援の質の向上に向けた研修会を企画する。

カ　都道府県相談支援従事者初任者研修・現任研修・主任研修（法定研修）の講義配信事業

全国の都道府県研修に向け、相談支援従事者（初任者研修・現任研修・主任研修）研修へのテキスト作成に伴う講義のオンライン配信を事業化し、質の高い研修への協力を実施すると共に、日本相談支援専門員協会の配信システム開発に努める。なお、制度改正などを踏まえ、初任者研修・現任研修の講義の映像を更新する。

キ　政策委員会活動計画

令和５年度については、時期報酬改定に向けた活動を中心に活動を行う。全体会については時期報酬改定に向けた意見集約等をはかるとともに、各チーム活動の取りまとめを行う。

各チーム活動については令和３年度に３ヶ年計画を立案し全チームが継続テーマを掲げており、令和５年度は最終年として各活動のまとめに入る。各チーム活動の結果が相談支援現場に届くよう、さまざまな媒体を通してアプローチを行い相談支援の充実強化ならびに後方支援的な機能を果たしていく。

その他、日本相談支援専門員協会が実施する研修企画に参画し、時機に応じた企画運営等の一端を担う事、さらに、各種調査研究事業等への委員派遣等も引き続き実施していく。

2023 年度研修・会議予定一覧

| 開催日 | 曜　日 | 研　修　名・会　議　名 | 会　場　等 |
|---|---|---|---|
| 4 月 16 日 | 日曜日 | 第 1 回理事会 | オンライン会議 |
| 5 月 13 日 | 土曜日 | 定期総会（午前）<br>政策研究会（午前）<br><br>全国都道府県協会代表者会議（午後） | 神奈川県藤沢市辻堂神台 2－2－1　アイクロス湘南カンファレンスルーム 6 階Ｅ号室<br>（ハイブリッド会議） |
| 5 月 28 日 | 日曜日 | 第 2 回理事会 | オンライン会議 |
| 6 月 11 日 | 日曜日 | 第 3 回理事会 | オンライン会議 |
| 7 月 1 日<br>～7 月 2 日 | 土曜日<br>～<br>日曜日 | 拡大役員等研修会（集合研修） | 静岡県熱海市<br>（予定） |
| 7 月 23 日 | 日曜日 | 第 4 回理事会 | 対面会議 |
| 8 月 20 日 | 日曜日 | 第 5 回理事会 | オンライン会議 |
| 8 月～9 月<br><br>調整中 | 平日<br>2 回<br>開催 | 基幹相談支援センター機能強化研修<br>（主任相談支援専門員研修） | 2 テーマ<br>オンライン研修 |
| 9 月予定<br>調整中 | | 関東ブロック　避難行動要支援者の避難取組研修 | 長野県上田市<br>（予定） |
| 9 月 17 日 | 日曜日 | 第 6 回理事会 | オンライン会議 |
| 10 月 22 日 | 日曜日 | 第 7 回理事会 | 対面会議 |
| 11 月 19 日 | 日曜日 | 第 8 回理事会 | オンライン会議 |
| 12 月 1 日<br>～12 月 2 日<br>（予定） | 金曜日<br>～<br>土曜日 | 全国ネットワーク研修会 | 埼玉県 |
| 12 月 10 日 | 日曜日 | 第 9 回理事会 | オンライン会議 |
| 1 月 21 日 | 日曜日 | 第 10 回理事会 | 対面会議 |
| 2 月 18 日 | 日曜日 | 第 11 回理事会 | オンライン会議 |
| 3 月 10 日 | 日曜日 | 第 12 回理事会 | オンライン会議 |
| 未　定 | 適　時 | 役員会 | オンライン会議 |

第4号議案

# 2023年度　特定非営利活動に係る事業　活動予算書

2023年4月1日から2024年3月31日

（特定非営利活動法人　日本相談支援専門員協会）

（単位：円）

## Ⅰ．経常収益の部

| 科目 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| **1. 受取会費　小計** | **5,321,000** | |
| 正会員受取会費 | 15,000 | 5人×3000円 |
| 団体正会員受取会費 | 5,306,000 | 都道府県協会×39団体 |
| **2. 受取寄付金　小計** | 0 | |
| 受取寄付金 | 0 | |
| **3. 受取助成金等　小計** | 0 | |
| 受取助成金 | 0 | |
| **4. 事業収益　小計** | **21,385,620** | |
| 研修会収入 | 4,277,000 | 研修会参加費収入　2回開催 |
| e-Learning | 11,308,620 | 180,000*1　345,600*4　360,000*26　386,220 |
| テキスト販売収入 | 2,200,000 | @5,620 |
| 事例編集料 | 3,600,000 | 編集料 |
| **5. その他収益　小計** | **200** | |
| 受取利息 | 200 | |
| **経常収益合計** | **26,706,820** | |

## Ⅱ．経常費用の部

| 科目 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| **1. 事業費** | **15,910,000** | |
| 障害者の福祉の増進にかかる事業　小計 | 15,910,000 | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当（報償費） | 3,000,000 | 研修会講師　e-Leaning報酬 |
| (2)その他経費 | | |
| 使用料及び賃借料 | 7,200,000 | 研修会・政策委員会　会場費　e-Leaning月額管理費 |
| 印刷製本費 | 2,500,000 | 広報誌・研修会・テキスト　資料 |
| 旅費交通費 | 2,000,000 | 研修会・政策委員会旅費 |
| 会議費 | 500,000 | 研修会、研究事業、記念行事等　講師、事業協力者 |
| 消耗品費 | 200,000 | コピー用紙、ラベルシート、インク、文具等 |
| 備品費 | 200,000 | PC1台　動画編集用 |
| 通信運搬費 | 100,000 | NSKニュース　研修案内送付等 |
| 研修費（協力費） | 200,000 | オリパラ・日本の福祉を考える・ブロック研修補助 |
| 租税公課 | 10,000 | 収入印紙代 |
| **2. 管理費** | **9,796,820** | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当 | 2,600,000 | 会員管理・経理・総会・監査 |
| (2)その他経費 | | |
| 業務委託費 | 1,800,000 | 業務委託費用 |
| 使用料及び賃借料 | 1,400,000 | 総会、理事会、事務所家賃等 |
| 旅費交通費 | 1,800,000 | 理事会・監事監査・事務局 |
| 印刷製本費 | 100,000 | 総会資料・封筒印刷 |
| 支払手数料 | 500,000 | 振込手数料、専門家報酬等 |
| 通信運搬費 | 300,000 | 総会等案内送付、電話料、ZOOM使用料 |
| 消耗品費 | 200,000 | ファイル、文具等 |
| 研修費 | 50,000 | 研修参加 |
| 消費税等 | 1,000,000 | 簡易課税により預り消費税の50％納税 |
| 雑費 | 46,820 | 残高証明書等 |
| **経常費用合計** | **25,706,820** | |

| | | |
|---|---|---|
| **当期経常増減額** | **1,000,000** | |

| 科目 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| **当期正味財産増減額** | **1,000,000** | |
| **前期繰越正味財産額** | **22,569,002** | |
| **次期繰越正味財産額** | **23,569,002** | |

第５号議案　役員の改選について

【理事等候補者】

| NO | 所属地域 | 役名 | 氏名 | ブロック担当 | 重・新 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 代表理事 | 冨岡　貴生 | | 重任 |
| 2 | | 副代表理事 | 岩上　洋一 | | 重任 |
| 3 | | 副代表理事 | 金丸　博一 | | 重任 |
| 4 | | 副代表理事 | 大平　眞太郎 | | 重任 |
| 5 | 青森県 | 理事 | 長谷川　さとみ | 北海道・東北ブロック | 重任 |
| 6 | 宮城県 | 理事 | 齋藤　栄樹 | 北海道・東北ブロック | 重任 |
| 7 | 埼玉県 | 理事<br>事務局次長 | 日野原　雄二 | 関東ブロック | 重任 |
| 8 | 東京都 | 理事 | 岡部　正文 | 関東ブロック | 重任 |
| 9 | 神奈川県 | 理事 | 小川　陽 | 関東ブロック | 重任 |
| 10 | 三重県 | 理事 | 島　優子 | 東海・北陸ブロック | 新任 |
| 11 | 愛知県 | 理事 | 小島　一郎 | 東海・北陸ブロック | 新任 |
| 12 | 福井県 | 理事 | 村上　美恵子 | 東海・北陸ブロック | 重任 |
| 13 | 兵庫県 | 理事 | 濱口 直哉 | 近畿ブロック | 新任 |
| 14 | 岡山県 | 理事 | 永田　拓 | 中国ブロック | 新任 |
| 15 | 島根県 | 理事 | 東　美奈子 | 中国ブロック | 重任 |
| 16 | 徳島県 | 理事 | 川島　成太 | 四国ブロック | 新任 |
| 17 | 香川県 | 理事 | 川村　圭 | 四国ブロック | 重任 |
| 18 | 長崎県 | 理事 | 山下　浩司 | 九州・沖縄ブロック | 重任 |
| 19 | 宮崎県 | 理事 | 山口　麻衣子 | 九州・沖縄ブロック | 新任 |
| | | 監事 | 鈴木　敏彦 | | |
| | | 監事 | 田中　正博 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 神奈川県 | 事務局長 | 吉田　展章 |

| | |
|---|---|
| 名誉顧問 | 門屋充郎 |
| 名誉顧問 | 中島秀夫 |
| 名誉顧問 | 福岡寿 |
| 顧 問 | 玉木　幸則 |
| 顧 問 | 菊本　圭一 |
| 顧 問 | 橋詰　正 |
| 顧 問 | 鈴木　智敦 |

＊事務局次長として、ご尽力していただきました鈴木康仁理事および小野尚志理事が退任することになりました。長きにわたり相談支援の発展と啓発にご活躍いただき、本当にありがとうございました。

第６号議案

定款変更　（事務所の移転及び総会招集方法の変更について）

１　事務所の移転について

〇NSK 旧事務所　廃止

〒355-0047 埼玉県東松山市高坂 1056－1　いんくる堂内

●ＮＳＫ新事務所

〒251-0041　神奈川県藤沢市辻堂神台一丁目３番３９号

オザワビル　５階　SOHO　５０１－⑪号室

TEL 0466-52-5780　　FAX 0466-52-5680

移転理由

東松山市の事務所を賃借していたオーナーとの契約が急遽、更新されなかったために移転となります。

定款　第２条の変更

〇旧

第２条　この法人は、主たる事務所を**埼玉県東松山市高坂１０５６番地１**に置く。

●新

第２条　この法人は、主たる事務所を**神奈川県藤沢市辻堂神台 1－3－39　5 階 501－11** に置く。

第７号議案

２　招集方法についての変更

〇旧

第 25 条（招集）

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した**書面をもって**、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

●新

第 25 条（招集）

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した**書面または書面に代えた電磁的方法で**、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

変更理由　コロナ禍等、社会情勢の変化に合わせリモート会議等での対応をするため。